

令和4年美濃加茂市長選挙 候補者アンケート

藤井 浩人 氏 アンケートのご回答

1) NPOや市民活動団体への期待について(300字以内)

現代社会では社会的課題が多様化する中で、地域の課題解決のために様々なNPOや市民活動団体などが活動しています。美濃加茂市では「みのかも市民活動サポートセンター」を設置するなど、市民活動を活性化する事業を実施されております。まちづくり協議会などと共に地域をつくるNPO等について、美濃加茂市のより良いまちづくりのために、期待することはありますか。

はい

いいえ

その他

詳細

行政の目が届かない地域の課題に現場目線で取り組んでいただいているのが、NPOをはじめとする市民活動団体だと思います。

社会構造の変化、価値観の多様化、地域課題が複雑化する中で、行政が抱える役割をNPOに委託することで、きめ細やかな行政サービスへ繋がると 생각합니다。また地域と行政を繋ぐコミュニティとしての役割や、行政ではできない事、迅速性、独自性など多くのことに期待しています。

2) NPOや市民活動団体への活動支援施策について(300字以内)

美濃加茂市では、NPO等への資金的な支援も含めた支援施策は必要だと考えますか。不要な場合はその理由、必要な場合はお考えの支援施策等がありましたら、具体的にお答えください。

はい

いいえ

その他

詳細

質の高いNPOの活動を行うためにも、資金的な支援も含めた予算確保は必要だと考えます。ただ、すべてのNPOや活動に予算を付けることは難しいので、資金提供を希望している民間企業とNPOとのマッチングを行政が行ったり、資金調達の相談窓口の設置、行政からの予算提供の手続きの迅速化や簡素化などを行っていききたい。

3) NPO や市民団体との協働関係の構築について(300 字以内)

「美濃加茂市都市計画マスタープラン 2020～2040 第7章」では、行政と市民の役割分担や行政と市民が協働して取り組むことが地域ごとに整理されています。一方、地域を超えて活動する NPO や市民活動団体も存在しています。今後、NPO 等と協働して地域づくり活動を実施していくために、条例などの策定が必要だと思いませんか。不要な場合の理由や必要な場合の協働を促進するための具体的な施策等についてお答えください。

詳細

特定非営利活動促進法を踏まえて政令市では条例化されているので、岐阜県の方針に従い、積極的に取り組んでいきたい。地域ごとに区切るのではなく、地域と地域が繋がってより良くしていけるような条例が必要であれば、柔軟に対応していきたい。

4) まちづくり協議会の支援施策について(300 字以内)

美濃加茂市では、まちづくり協議会の活動を「美濃加茂市まちづくり協議会活動交付金」等で支援されておりますが、現状すべての地域にまちづくり協議会が整備されてはいません。今後、市としてまちづくり協議会をどのようにしていくのか、またその支援施策について、お考えがあればお聞かせください。

詳細

まちづくり協議会の活動が、より発展的で活発に活動していただけることを強く期待しています。しかし、行政の受け皿では意味がないとも考えます。地域住民のみなさんが、自分たちの意志で、自分たちの地域を良くしたいと思い行動できるような大胆な予算措置と、行政の協力が必要です。

まちづくり協議会が活動するうえで必要な行政情報や先進地域の活動の状況収集、関係機関と協議が必要な場合の調整や仲介役などや、また全地域への整備については、押しつけにならないように、住民の皆さんの気持ちを大切にしながら、行政がバックアップして立ち上げていくべきだと考えます。

ご協力ありがとうございました。